

管理者の政策研修

【合同研修】

～ 政策決定に当たっての決断力をみがく ～

目的	社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、住民の視点に立った政策実現を目指して、本県の置かれた状況について学ぶとともに、アカウンタビリティ、危機管理、コンプライアンス等の重要性を認識し、政策決定にあたっての決断力を養う。			
内容	(1) 日本経済、県内の経済情勢について理解する。 (2) 国、地方で今何が問題となっているのか、また今後どのような方向に動いていくのか、将来を見据えた政策決定能力の向上を図る。			
実施年月日	令和4年 8月23日(火)	定員	42名(市町村職員12名 県職員30名)	
対象者	(市町村) 課長等以上の職員 (県) 課長級キャリアアップ研修対象者で、受講を希望する職員			
実施場所	大分県自治人材育成センター			
推薦期限	令和4年 7月15日(金)	《第9回》	経費内訳	P138参照
指定ホテル	—		その他留意事項	—
研修講師 (プロフィール)	① 最近の金融経済情勢について 【 】			
	② 管理者の役割 【大分大学 理事 石川 公一(いしかわ こういち)氏】 1942年 大分県生まれ 1965年 大分大学経済学部卒業 1968年 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 1968年 大分県採用 1998年 別府市助役 2000年 監査事務局長 2001年 大分県教育長 2003年 大分県副知事 2007年 立命館アジア太平洋大学教授、大分大学経済学部非常勤講師等 2010年 大分大学 監事(立命館アジア太平洋大学客員教授) 2014年 大分大学 理事(立命館アジア太平洋大学客員教授) <著書>: 『実践 政策法務』、『図解 自治体職員必携』、『図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集』 『自治体職員と説明責任』			
受講者の声	・ なかなか県内の経済状況を知る機会がなく、本研修を通じて正確な知識を得ることができて非常に良かった。			
	・ 日本銀行の役割や経済動向の分析、読み取り方を分かりやすく講義していただいた。			
	・ 現在の管理職員に求められているもの、説明責任を始めとして社会規範など重視すべき点が理解できた。			
	・ 法令順守というコンプライアンスが示すものにある、社会規範という考え方をより詳しく学ぶ事ができた。			
備考				

時間割									
	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
	50	20 30	40 50						30
1日目	受付	オリエンテーション	① 最近の金融経済情勢について	休憩	② 管理者の役割 ～「政策自治体」の実現、コンプライアンスの確立、危機管理、新しい公務員倫理の確立～	昼食		② 管理者の役割 ～「政策自治体」の実現、「コンプライアンス」の確立、危機管理、新しい公務員倫理の確立～	アンケート・閉講

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、予めご了承ください。